



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社ニッパンレンタル 上場取引所 東
 コード番号 4669 URL <https://www.nippan-r.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 石塚 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 専務執行役員 経営管理部長 (氏名) 町田 典久 (TEL) 027(243)7711
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	5,401	7.2	147	19.2	87	107.1	51	177.1
29年12月期第3四半期	5,038	5.9	124	99.7	42	—	18	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	22.85	—
29年12月期第3四半期	8.25	—

(注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	11,868	1,943	16.4
29年12月期	11,460	1,934	16.9

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 1,943百万円 29年12月期 1,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	4.4	460	31.5	350	43.0	200	27.9	88.10

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成30年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年12月期3Q	2,280,756株	29年12月期	2,280,756株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

30年12月期3Q	10,776株	29年12月期	10,626株
-----------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年12月期3Q	2,270,011株	29年12月期3Q	2,270,130株
-----------	------------	-----------	------------

(注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前頁の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善もあり、景気は緩やかな回復基調で推移している一方、日本各地で発生した台風や地震等の自然災害の与える影響や、通商問題の動向、海外経済の不確実性など景気の下振れのリスクも見られる状況で推移いたしました。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、民間設備投資は緩やかに増加し、公共投資も底堅く推移いたしました。

このような環境の中、当社は、首都圏などへの営業を強化して建築工事向け機械の稼働を促進し、売上高の確保に努めました。

また、当社の営業エリアでも台風等の天候不順により一部の土木関連工事の順延などの影響もございましたが、各事業所間の連携強化、保有機械の効率化などを図り、当社全体での機械稼働率は前年同期を上回りました。

この結果、建築工事向け機械やメンテナンス工事関連の高所作業車類の売上高の増加などにより、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、54億1百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は1億47百万円（前年同期比19.2%増）、経常利益は87百万円（前年同期比107.1%増）、四半期純利益は51百万円（前年同期比177.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の変動状況

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて1億75百万円減少し、29億7百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が2億69百万円、受取手形が23百万円それぞれ減少、売掛金が1億15百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて5億83百万円増加し、89億61百万円となりました。主な要因といたしましては、賃貸資産が5億72百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて7億24百万円増加し、43億11百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が3億73百万円、短期借入金が2億48百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて3億25百万円減少し、56億13百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金が4億12百万円減少、長期未払金が1億11百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて9百万円増加し、19億43百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が14百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月16日付「平成29年12月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて公表いたしました平成30年12月期の通期の業績予想についての変更はありません。

なお、今後、業績予想の見直しが必要と判断した場合には、すみやかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,668,381	1,399,037
受取手形	349,880	326,734
売掛金	980,136	1,095,275
商品	11,506	12,537
貯蔵品	11,342	9,543
繰延税金資産	29,546	37,260
その他	38,358	34,023
貸倒引当金	△6,400	△6,800
流動資産合計	3,082,753	2,907,612
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
機械及び装置(純額)	3,318,717	3,916,004
車両運搬具(純額)	2,017,538	1,981,492
リース資産(純額)	66,248	50,681
その他の賃貸資産(純額)	138,663	165,051
賃貸資産合計	5,541,168	6,113,229
社用資産		
建物(純額)	431,702	445,030
土地	1,818,490	1,818,490
その他の社用資産(純額)	287,324	281,296
社用資産合計	2,537,516	2,544,817
有形固定資産合計	8,078,684	8,658,047
無形固定資産		
繰延税金資産	25,291	26,970
その他	255,906	269,309
貸倒引当金	△34,142	△39,033
投資その他の資産合計	247,055	257,247
固定資産合計	8,377,843	8,961,133
資産合計	11,460,596	11,868,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	790,165	888,819
買掛金	257,887	285,929
短期借入金	1,615,544	1,864,449
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
1年内返済予定のリース債務	13,901	14,009
未払金	630,239	1,003,360
未払法人税等	65,961	4,383
賞与引当金	35,838	75,046
その他	149,731	147,901
流動負債合計	3,587,269	4,311,900
固定負債		
社債	32,000	18,000
長期借入金	4,752,976	4,340,618
長期未払金	1,012,935	1,124,763
資産除去債務	61,807	62,063
リース債務	72,065	61,544
その他	6,969	6,030
固定負債合計	5,938,754	5,613,019
負債合計	9,526,023	9,924,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,419	721,419
資本剰余金	193,878	193,878
利益剰余金	990,518	1,004,556
自己株式	△5,421	△5,527
株主資本合計	1,900,394	1,914,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,615	29,740
繰延ヘッジ損益	△436	△241
評価・換算差額等合計	34,178	29,499
純資産合計	1,934,572	1,943,825
負債純資産合計	11,460,596	11,868,745

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,038,276	5,401,148
売上原価	3,596,279	3,897,973
売上総利益	1,441,996	1,503,175
販売費及び一般管理費	1,317,958	1,355,284
営業利益	124,037	147,890
営業外収益		
受取利息	656	767
受取配当金	1,379	1,570
損害保険受取額	6,260	12,789
受取賃貸料	2,725	2,766
その他	4,809	5,093
営業外収益合計	15,831	22,987
営業外費用		
支払利息	91,299	80,733
事故復旧損失	2,219	2,125
その他	4,046	405
営業外費用合計	97,566	83,263
経常利益	42,303	87,614
特別利益		
固定資産売却益	1,591	949
特別利益合計	1,591	949
特別損失		
固定資産売却損	—	17
固定資産除却損	2,234	1,052
特別損失合計	2,234	1,070
税引前四半期純利益	41,659	87,493
法人税等	22,938	35,620
四半期純利益	18,721	51,873

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。